

資料 2-2

取組みNo.名称	④-1-2	診療材料等の共同購入の推進	主管課	荘内病院総務課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	(一社)日本ホスピタルアライアンスへの加盟による診療材料等の共同購入を実施し、支出抑制による病院経営の安定化を図る。						
スケジュール	令和3年度 (一社)日本ホスピタルアライアンスへの加盟手続 令和4年度～ 共同購入選定品の購入、共同購入選定品の拡大						
取組みにより得られる効果	共同購入による支出の抑制により、経営健全化が図られ、高度良質な医療の安定提供に繋がる。						
取組みの年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	材料費の削減効果額		▲2,382 千円	▲10,000 千円	▲20,000 千円	▲30,000 千円	▲62,382 千円

新規追加項目

令和4年度目標数値は当初予算に基づくもの  
令和5年度以降の数値は NHA の試算を参考として設定

取組みNo.名称	②-1	定員適正化計画の推進	主管課	総務部職員課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	今後5年間の定員適正化計画を策定し、職員の適正配置による効率的な行政サービスの提供、新たな行政需要への的確な対応に努める。この計画は令和3年度に計画を策定し、以降毎年度目標数の見直しを行う。						
スケジュール	令和3年度に新たな定員適正化計画(令和4年4月～令和8年4月までの5か年)を策定し、22人の削減を図る。(行革推進期間内では32人の削減) 定員管理運営委員会を設置し、各部の目標と具体的な削減方法を設定し進捗を管理						
取組みにより得られる効果	職員の効率的な配置により、新たな行政需要への的確な対応及び財政健全化に繋がる。						
取組みの年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	職員数の減	▲15人	現在策定作業中				
上記に伴う人件費の財政効果	▲123,000 千円						

第4次鶴岡市定員適正化計画に基づき、目標数値を設定

現在策定作業中のため、策定次第公表

取組みNo.名称	③-1	公共施設総合マネジメントの実践	主管課	総務部契約管財課
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上
取組みの概要	将来の施設の計画的な更新・修繕等の判断のため、公共施設をデータベース化し、これにより、公共施設の適正管理に係る方針を定め、建設・維持管理に係る財政負担の軽減・平準化を図る。			
スケジュール	令和3年度～令和5年度 市有公共施設のデータベース化 令和5年度 公共施設適正管理の基本方針を策定 令和6年度 基本方針に基づき公共施設マネジメント計画の策定 令和7年度 計画の実践			
取組みにより得られる効果	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等の計画策定・実践により、公共施設維持管理に係る財政負担の軽減・平準化が期待される。			
取組みの年度目標	年度	目標		
	R3	システム運用開始、市有施設のデータベース化、データ活用による課題整理を行う。		
	R4	市有施設のデータベース化		

データ集約に想定以上の時間を要することから、スケジュール及び年度目標を変更  
(変更前)

- R3 市有公共施設のデータベース化
- R4 公共施設適正管理の基本方針を策定  
基本方針に基づき公共施設マネジメント計画の策定
- R5 計画の実践

維持管理方針の検討、決定により令和7年度までの目標を設定

コスト縮減については、施設維持管理業務の一括発注することで、従前の個別契約の場合と比較して諸経費にかかる費用1,140千円の削減が見込まれる

ストックマネジメントの効率化については、各施設の劣化度等の調査診断委託業務の一部を包括委託に組み込むことで、2,200千円の削減が見込まれる

削減事務量については、委託業務範囲を拡大し、一括発注することで個別契約の発注事務が削減され、従前の契約と比較して60～70時間/年の削減が見込まれる

取組みNo.名称	④-4-2	下水道事業包括委託の推進 (公共下水道処理施設維持管理)	主管課	上下水道部 下水道課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	下水道処理施設等の維持管理業務を「性能発注」による包括的民間委託へ移行する。移行により業務軽減や経費削減効果が見込まれるが、令和3年度業務において目標を設定する。						
スケジュール	令和3年度に維持管理方針、選定要項の検討、令和4年度に公告、選定、契約を行い、令和5年度から公共下水道処理施設等包括委託、履行監視の開始(令和8年度まで)						
取組みにより得られる効果	民間事業者人材・ノウハウの活用により、下水道サービス提供体制の安定化及び事業コストの削減が見込まれる。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	長期契約によるコスト削減効果			▲1,140千円	▲1,140千円	▲1,140千円	▲3,420千円
	ストックマネジメント調査点検コスト削減効果				▲2,200千円		▲2,200千円
	削減事務量			▲60h	▲70h	▲60h	▲190h

取組みNo.名称	⑤-1	ふるさと納税の推進	主管課	総務部総務課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化		サービスの改善・向上		
取組みの概要	返礼品の充実、顧客満足度向上により、寄付金額の増額を図り、市財政の健全化及び地場産業の振興、本市の知名度の向上を見込む。						
スケジュール	令和3年度から返礼品の充実、顧客満足度向上の取組みを実施し、検証・改善以降、各年度において、PDCAサイクルで業務改善						
取組みにより得られる効果	令和7年度までに30億円(R2比20億円増)の寄付金額を目指し、自主財源の確保を図る。						
取組みの年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	寄附金額の増額 ※( )内は寄附金総額	5億円 (15億円)	10億円 (20億円)	13億円 (23億円)	16億円 (26億円)	20億円 (30億円)	64億円

返礼品の充実、情報発信の強化、顧客満足度向上の取組により計画期間内の目標を20億円から30億円に変更

取組みNo.名称	⑤-3	ごみ排出抑制策の推進	主管課	市民部 廃棄物対策課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化		サービスの改善・向上		
取組みの概要	ごみ排出抑制について、有効とされるごみ処理の有料化制度や、食品ロス削減などの排出量抑制策、ごみ出し支援策などの課題解決策を廃棄物減量等推進審議会等で検討し、ごみ処理コストの削減と市民サービスの向上を図る。						
スケジュール	令和3年度から、高齢化やコロナ禍の状況も踏まえつつ検討を開始						
取組みにより得られる効果	ごみの排出抑制による、ごみ処理コストの削減とごみ処理施設の延命が期待される。また、温室効果ガスの排出抑制等による環境負荷の軽減、ごみ出し支援など市民サービスの向上につながる。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1人1日当たりの家庭系ごみの排出量 (資源ごみを除く)	令和7年度目標達成に向けて取組みを展開				550g	

令和3年3月改定の一般廃棄物処理基本計画に基づき目標を設定

取組みNo.名称	⑤-4	電力契約の見直し	主管課	総務部契約管財課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化		サービスの改善・向上		
取組みの概要	電力契約の競争入札を行い、公共施設の契約を見直し、経費削減を目指す。また、複数の契約事務の一本化にも着手し、職員の事務軽減を図るとともに、電気料金の一括支払い、市有施設以外への波及についても検討を進める。						
スケジュール	令和4年度から各施設にあった契約の見直し・入札等を実施						
取組みにより得られる効果	電力契約の見直しにより、計画期間内で29,500千円の経費削減を見込む。						
取組みの 年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	電気料金支出の削減 (高圧)	-	▲2,500 千円	▲12,500 千円	▲25,000 千円	▲25,000 千円	▲65,000 千円
	電気料金支出(低圧) の削減、契約事務の 一本化		▲450 千円	▲2,250 千円	▲4,500 千円	▲4,500 千円	▲11,700 千円

高圧電力契約に加え、低圧電力契約も併せて競争入札を行うこととし、期間内における4,500千円の経費削減を目標として追加

取組みNo.名称	⑤-6	藤島エコ有機センター経営健全化	主管課	藤島庁舎 産業建設課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化		サービスの改善・向上		
取組みの概要	堆肥販売額の拡大とセンター運営経費の節減によりセンターの経常赤字、市実質負担額の解消を図る。						
スケジュール	令和3年度 経営健全化に向けた取組みの検討 令和4年度～計画の実践						
取組みにより得られる効果	市財政負担の軽減とともに、生産に不可欠な良質堆肥の安定供給が図られる。						
取組みの 年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	市実質負担額 (支出-収入) の縮減	9,401 千円	4,060 千円	0千円	0千円	0千円	

堆肥販売方法の見直しや国補助事業を活用した販売額の拡大により令和7年度までの目標を設定

取組みNo.名称	⑤-7	スキー場の健全経営	主管課	商工観光部 観光物産課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの目的	羽黒山、たらのきだい、湯殿山の各スキー場について、健全経営による市実質負担額の軽減を図るとともにサービスの向上を目指す。						
取組みの内容	関係各課との連携により、スキー場運営戦略会議を立ち上げ、3スキー場の共通課題である経費節減、誘客促進等について協議検討を行い、その実践により経営健全化を図る。						
スケジュール	令和3年度 スキー場運営戦略会議を立ち上げ、経営健全化に向けた協議を行う。 令和4年度～計画の実践						
取組みにより得られる効果	経営状況の改善により市の実質負担の軽減を見込む。						
取組みの 年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	全スキー場リフト延べ輸送回数	551,000回	558,000回				
	キャンペーン活用による若年層利用者	600人	675人	スキー場運営戦略会議における検討を踏まえ、毎年度目標を設定			
	市リフト収入（歳入）の増加による市実質負担額の減少（R3比）	-	▲1,200千円				

ファミリー向けイベントの拡充、若年層向けキャンペーンの実施等誘客促進により、令和4年度の目標を設定

取組みNo.名称	⑥-3	消防団の組織再編（班の統合計画）	主管課	消防本部警防課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	人口減少のなかにあつて消防力の充実・強化を図るため、令和3年度から消防団の班統合を実施し、1班あたりの人員強化を図るとともに、活動範囲拡大に対応し得る機動力の確保と活動の向上更には資機材の充実を図る。						
スケジュール	令和元年度から地域住民会・各班長からアンケート調査による要望 令和2年度まで各方面隊からの統合希望調査 ⇒ 組織検討委員会で計画策定 令和3年度から 毎年度統合と計画の見直しを実施						
取組みにより得られる効果	1班あたり5名以上となるよう団員の少ない班同士の統合を行うことにより、消防力を維持しながら機動力の向上とともに消防団活動の充実が図られる。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	班の統合	4班	6班	9班	2班	3班	24班
	削減事務量	▲28h	▲70h	▲133h	▲147h	▲168h	▲546h

取組みに伴う事務量の精査により、令和7年度までの目標を設定

- ・班の統合数は各方面隊の検討結果により整理
- ・削減事務量は7時間（一班あたり事務時間数）×

取組みNo.名称	⑦-3	会計事務オンライン化の推進	主管課	会計課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	納付書、払込依頼書など紙書類を用いた事務処理について、電気料・電話料の納付書払いを口座振替に移行し、事務軽減を図る。						
スケジュール	令和4年度に口座振替の一括払へ移行						
取組みにより得られる効果	電気料・電話料の納付書払いを口座振替に移行し、年間517時間の事務軽減を図る。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	削減事務量 ※( )は変更前	-	▲258h (▲450h)	▲517h (▲450h)	▲517h (▲450h)	▲517h (▲450h)	▲1,809h (▲1,800h)

導入時期及び取扱い件数の精査による目標の変更

電気料金314件（毎月）、電話料金203件（毎月）、計517（件/月）について、令和4年10月支払分より口座振替を実施

517件×6月×5分÷60分≒258h（令和4年度分）  
517件×12月×5分÷60分≒517h（令和5年度以降分）

取組みNo.名称	⑦-4-3	業務系システムの高度化 (統合型校務支援システムの導入)	主管課	教育委員会 学校教育課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	学校での従前の紙媒体の教育活動のデジタル化により教員等の校務の効率化、授業準備や児童生徒との活動時間の充実を図る。						
スケジュール	令和3年度に中学校に導入し、令和4年度に小学校へ導入						
取組みにより得られる効果	名簿管理、出席管理、成績処理、通知表作成、調査書作成、指導要録管理、保健管理といった業務の電子化により、作業時間の大幅な軽減が見込まれ、教員が授業準備等の本来業務にかけける時間を確保することができる。						
取組みの 年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	教員一人あたりの超過勤務時間の削減(中学校)(R3比)		▲5%	▲5%	▲5%	▲5%	▲20%
	教員一人あたりの超過勤務時間の削減(小学校)(R3比)			▲5%	▲5%	▲5%	▲15%

外部評価意見を踏まえ、導入スケジュールを変更するとともに、目標を「ペーパーレスによる財政削減」から「教職員の時間外勤務の減少」に変更

システム導入に伴う効果の精査により、令和7年度までの目標を設定

生活保護決定調書、ケース記録などのペーパーレス化により、現行経費の5割削減。

年間コピー用紙代・プリンタ経費  
400千円×0.5=200千円

タブレットの導入、保護決定調書、ケース記事の電子化による事務量の削減

CW13人×4h×12ヶ月=624h

運用見直し(システム統合など)の事務工程省略による事務量の削減

新規申請180件×1h=180h

計 約800h ※R4年度は、導入初年度で試行期間とし、削減効果を半分と見込む。

取組みNo.名称	⑦-4-4	業務系システムの高度化 (生活保護管理システムの導入)	主管課	健康福祉部福祉課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	令和4年3月のシステム更新時期に併せ、生活保護に関する業務の電子決裁、債権管理、外出訪問時のタブレット端末を導入し、ペーパーレス化による経費削減と、業務効率化による事務量の削減を目指す。						
スケジュール	令和4年3月のシステム更新までに費用対効果、業務の進め方等を検証し、更新に向けた準備を行う。						
取組みにより得られる効果	システム導入に伴いペーパーレス化による経費削減と事務量の削減が見込まれる。						
取組みの 年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	ペーパーレス化による経費削減		▲200千円	▲200千円	▲200千円	▲200千円	▲800千円
	削減事務量		▲400h	▲800h	▲800h	▲800h	▲2,800h

取組みNo.名称	⑦-5	自治体標準準拠システムへの移行	主管課	企画部情報企画課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	国が定める20業務システムについて、4か年をかけて標準準拠システムへ移行するとともに、自庁サーバーからガバメントクラウドへ移行することにより、改修経費削減を図る。						
スケジュール	令和4年度 住民記録・印鑑改修着手、介護保険・固定資産税・住民税等の業務見直し着手 令和5年度 住民記録・印鑑標準化・標準化基盤構築（自庁）、介護標準化（自庁） 令和6年度 固定資産税・個人／法人住民税・軽自動車税標準化 第1次ガバメントクラウド移行 令和7年度 その他業務標準化、第2次ガバメントクラウド移行						
取組みにより得られる効果	標準化移行後には法改正対応等の改修費用が原則として不要になり、長期的なシステム運用経費削減が期待できる。また、各種オンライン手続の実装で、市民サービスが向上すると同時に、一気通貫の事務処理化、長期的な視点での窓口業務減少により、業務効率の向上が期待される。合わせて、強固なクラウドにより、自庁型よりも災害等に強い基盤を構築できる。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	システム移行後の改修経費削減				▲10,000 千円	▲22,000 千円	▲32,000 千円

国の方針や対象システム等の変化、スケジュール等の変更に伴い併せ、内容を修正

取組みNo.名称	⑩-1	市税等キャッシュレス納付の導入	主管課	総務部納税課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）、介護保険料、後期高齢者医療保険料について、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス納付を実施し、納税者の利便性の向上、期限内納付の増加による税収等の安定的な確保を図る。						
スケジュール	令和3年度からキャッシュレス納付を実施						
取組みにより得られる効果	計画期間内において、市税等合わせて31,000件のキャッシュレス納付を見込む。						
取組みの年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	利用件数の増加	8,700 件	14,700 件	20,300 件	25,700 件	31,000 件	

取組の年度目標について、外部委員からの意見を踏まえ、納税者の利便性の向上を測るものとして「利用件数の増加」に変更



追加・変更の概要

取組みNo.名称	⑩-3-1	デジタル技術活用による窓口業務の改善（手続きの簡素化）	主管課	市民窓口 WG			
主な効果種別	財政健全化	業務改善効率化	サービスの改善・向上				
取組みの概要	多くの市民が来庁する窓口において、多機能端末機の設置及びマイナンバーカードを利用した証明書交付を進め、市民の負担軽減と待ち時間の解消、混雑回避を進める。						
スケジュール	令和3年度に市民待合ロビーへの多機能端末機の設置 令和5年度に交付手数料等納付のキャッシュレス化を導入						
取組みにより得られる効果	デジタル化により令和7年度までに年間約1900時間の事務量削減を目指す。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	コンビニ交付増による業務時間の短縮 ( )は変更前	▲1,014h (▲275h)	▲1,373h (▲512h)	▲1,539h (▲700h)	▲1,723h (▲888h)	▲1,924h (▲1,075h)	▲7,573h (▲3,450h)

R3年度のコンビニ交付見込み件数が、当初目標設定したR7年度の数値を上回る見込みとなったため、数値目標を変更

R2年度のコンビニ交付実績及びR3年度の見込みに基づき目標を設定。

- ・ R2 コンビニ交付実績： 3,521 件
- ・ R3 コンビニ交付見込み： 15,700 件
- ・ R4 (15,700 件 × 1.27 = 20,000 件)
- ・ R5 (20,000 件 × 1.1 = 22,000 件)
- ・ R6 (22,000 件 × 1.1 = 24,200 件)
- ・ R7 (24,200 件 × 1.1 = 26,620 件)

交付増による業務時間短縮の積算  
証明書交付時間 1通/5分 × コンビニ交付件数 = 業務短縮時間

- ・ R3 ((15,700 件 - 3,521 件) × 5 分 = 1,014H)
- ・ R4 ((20,000 件 - 3,521 件) × 5 分 = 1,373H)
- ・ R5 ((22,000 件 - 3,521 件) × 5 分 = 1,539H)
- ・ R6 ((24,200 件 - 3,521 件) × 5 分 = 1,723H)
- ・ R7 ((26,620 件 - 3,521 件) × 5 分 = 1,924H)

取組みNo.名称	⑪-1	温泉入浴施設のサービス向上	主管課	藤島庁舎市民福祉課 櫛引庁舎市民福祉課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	温泉入浴施設「ぼっぼの湯」「ゆ～Town」について、地域に精通する地元密着組織が運営し、庁舎支所長を運営支援の責任者と位置付け、行政がバックアップすることで健康増進事業などの積極的な展開を図り、利用者数の回復と市負担の軽減を図る。						
スケジュール	令和3年度 新たな組織による運営を開始。市役所内の温泉施設運営戦略委員会での検証助言 令和4年度以降 市役所内の温泉施設運営戦略委員会での検証助言						
取組みにより得られる効果	温泉施設運営戦略委員会によるサービス向上と安定経営により、利用者数の回復と市負担の軽減が図られる。						
取組みの年度目標	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	入浴者数の確保 2施設の合計	303,400 人	234,500 人	令和5年度以降は令和4年度の利用者数、コロナ禍の影響、経営指標設定入浴者数（下限値）197,000人を考慮し温泉施設運営戦略委員会で設定する。			
	財政負担の削減 2施設の運営委託経費の削減合計 (対R1比)	▲9,300 千円	▲3,674 千円	管理運営状況や利用者の推移等について温泉施設運営戦略委員会で検証し、運営委託経費の削減を図る。			

年度目標が確定したことから、目標数値として設定

取組みNo.名称	⑪-3	出羽庄内国際村の機能見直し	主管課	企画部食文化創造 都市推進課
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上
取組みの概要	施設及び出羽庄内国際交流財団の役割、機能について、部・課を越えた横断的な検討を行い、施設活用の基本方針・実施計画を策定、新たな活用を図る。			
スケジュール	令和3年度 出羽庄内国際村機能見直し基本方針を策定 令和4年度 出羽庄内国際村機能見直し実施計画を策定 令和5年度 実施計画に基づき事業実施			
取組みにより得られる効果	社会ニーズに即した機能に見直すことにより、本市の国際化のさらなる発展と第二次総合計画に掲げる主要施策が推進される。			
取組みの年度目標	年度	目標		
	R3	令和3年度中に基本方針を策定		

駅前エリアの将来構想や他の公共施設の再配置も視野に入れ、施設機能を総合的に見直すことによるスケジュールの変更と年度目標の修正

取組みNo.名称	⑪-4	市営住宅の管理手法見直し	主管課	建設部建築課			
主な効果種別	財政健全化		業務改善効率化	サービスの改善・向上			
取組みの概要	市営住宅の内公営住宅 811 戸については、その管理手法に管理代行制度を導入し、手続き対応の迅速化等管理業務効率化により、入居者サービスの向上、管理経費の縮減を見込む。特定公共賃貸住宅 11 戸については、業務委託による管理を行い、窓口を一元化することで、入居者の利便性向上を図るとともに、職員の負担軽減を見込む。						
スケジュール	公営住宅 811 戸については、令和 2 年度に条例改正を行い、令和 4 年度から管理代行制度による管理を行う。特定公共賃貸住宅 11 戸については、令和 4 年度から業務委託による管理を行う。						
取組みにより得られる効果	管理業務の効率化により職員 4 名（うち 2 名会計年度職員）の減員と 1,246 時間の事務削減を見込む。						
取組みの年度目標 (財政効果見込)	目標	R3	R4	R5	R6	R7	計
	職員数の減（対前年比）	-	▲2人	-	-	-	▲2人
	削減事務量	-	▲1246h (▲1150h)	▲1246h (▲1150h)	▲1246h (▲1150h)	▲1246h (▲1150h)	▲4984h (▲4600h)
	管理経費の縮減	-	▲3,529 千円 (▲3,300)	▲3,529 千円 (▲3,900)	▲3,529 千円 (▲3,900)	▲3,529 千円 (▲3,900)	▲14,116 千円 (▲15,000)

管理代行の対象とならない特定公共賃貸住宅（11戸）の業務委託に伴う取組内容及び削減事務量の変更、内容精査による管理経費の目標変更